

■2020年4月以降・2021年以降の主要法改正リスト ver3.0(2020/11/20)

<コロナ対応で忘れていませんか？保留になっていませんか？> ※予定での記載ですので今後の改正への進捗にはご注意ください。

社会保険労務士法人 淀川労務協会

	内容	参考：労務協会（人事労務ニュース）バックナンバー
2020/4/1	同一労働同一賃金スタート（労働契約法、パート法改正）※大企業 ※派遣法改正は企業規模関係ない 2020/4/1～	
2020/4/1	労働時間の上限規制スタート（中小企業） ※大企業は施行済み	
2020/4/1	労基法一部改正（賃金請求権消滅時効延長、記録保存期間延長 当分の間3年へ） ※5年に変更されたが、当面の間3年へ。	（人事労務ニュース2/5 労働基準法改正案 雇用保険法等改正案） https://www.yodogawaroukyou.gr.jp/archives/7393 （人事労務ニュース4/6 4/1より労基法一部改正リーフレット QA） https://www.yodogawaroukyou.gr.jp/archives/7646
2020/4/1	民法改正（※労務では身元保証契約の見直しの問題） ※極度額（上限額）の定めのない個人の根保証契約は無効	（人事労務ニュース2019/11/20 身元保証契約の見直し 4/1民法改正） https://www.yodogawaroukyou.gr.jp/archives/7247
2020/4/1	改正女性活躍推進法 ※一般事業主行動計画の改正	（人事労務ニュース2/12 改正女性活躍推進法の対応） https://www.yodogawaroukyou.gr.jp/archives/7407
2020/4/1	改正健康増進法本格施行 ※受動喫煙防止策 募集や求人の際に明示義務	（人事労務ニュース3/6 募集や求人時に受動喫煙防止対策を明示義務に） https://www.yodogawaroukyou.gr.jp/archives/7488
2020/4/1	障害者雇用促進法一部改正 ※特定短時間労働者を雇用する事業主に対し、特例給付金を支給（2021年度より） ※障害者の雇用取組実施状況が基準に適合する中小事業主（常用労働者300人以下）を認定 ※障害者雇用率の算定対象となる障害者の確認に関する書類を保存義務	（人事労務ニュース2019/9/9 来年4月より障害者雇用促進法一部改正） https://www.yodogawaroukyou.gr.jp/archives/7107
2020/5/25	マイナンバー（個人番号）のお知らせ方法が「個人番号通知書」に変更	（人事労務ニュース6/8）5月25日より マイナンバー（個人番号）のお知らせ方法が「個人番号通知書」に変わります https://www.yodogawaroukyou.gr.jp/archives/8096
2020/5/29	心理的負荷による精神障害の労災認定基準を改正 ※「心理的負荷評価表」に「パワーハラスメント」の出来事を追加	（人事労務ニュース6/8）5月29日 心理的負荷による精神障害の労災認定基準を改正 ー「心理的負荷評価表」に「パワーハラスメント」の出来事を追加 https://www.yodogawaroukyou.gr.jp/archives/8098
2020/6/1	パワハラ防止対策が法制化（※大企業）／セクハラ対策も強化（※企業規模問わず）	（人事労務ニュース4/7）6月1日より施行されるパワハラ、セクハラ、妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメント関係の改正法に関する詳細なパンフレットが公開 https://www.yodogawaroukyou.gr.jp/archives/7653 （人事労務ニュース1/30）職場におけるハラスメント防止対策のリーフレット、規定例等が公表 ー6月1日よりパワハラ対策義務化関連 秋田労働局 https://www.yodogawaroukyou.gr.jp/archives/7374
2020/6/1	改正女性活躍推進法 ※情報公表の改正	（人事労務ニュース2/12 改正女性活躍推進法の対応） https://www.yodogawaroukyou.gr.jp/archives/7407

■2020年4月以降・2021年以降の主要法改正リスト ver3.0(2020/11/20)

<コロナ対応で忘れていませんか？保留になっていませんか？> ※予定での記載ですので今後の改正への進捗にはご注意ください。

社会保険労務士法人 淀川労務協会

	内容	参考：労務協会（人事労務ニュース）バックナンバー
2020/6/5	個人情報保護法の改正	（人事労務ニュース6/6）6月5日 改正個人情報保護法が成立しました https://www.yodogawaroukyou.gr.jp/archives/8090
2020/6/5	著作権法の改正	（人事労務ニュース6/6）6月5日 改正著作権法 が成立しました https://www.yodogawaroukyou.gr.jp/archives/8088
2020/7/1	化学物質取扱業務従事者に係る特殊健康診断の項目が見直されました	（人事労務ニュース6/5）化学物質取扱業務従事者に係る特殊健康診断の項目が見直されました （令和2年7月1日 施行） https://www.yodogawaroukyou.gr.jp/archives/8079
2020/8/1	雇用保険法改正 失業等給付の受給資格を得るために必要な「被保険者期間」の算定方法が改正 ※勤務日数が少ない者でも適切に雇用保険の給付を受けられるよう、被保険者期間の算入に当たり、日数だけでなく労働時間による基準も補完的に設定する。	（人事労務ニュース6/25）失業等給付の受給資格を得るために必要な「被保険者期間」の算定方法が変わります～対象者：離職日が令和2年8月1日以降の方～ https://www.yodogawaroukyou.gr.jp/archives/8190
2020/8/21	「脳血管疾患及び虚血性心疾患等（負傷に起因するものを除く。）の認定基準」及び「心理的負荷による精神障害の認定基準」を改正	（人事労務ニュース9/8）「脳血管疾患及び虚血性心疾患等（負傷に起因するものを除く。）の認定基準」及び「心理的負荷による精神障害の認定基準」を改正 -厚生労働省 https://www.yodogawaroukyou.gr.jp/archives/8471
2020/8/28	健康診断個人票や定期健康診断結果報告書等について、医師等の押印等が不要	（人事労務ニュース9/29）健康診断個人票や定期健康診断結果報告書等について、医師等の押印等が不要となりました https://www.yodogawaroukyou.gr.jp/archives/8517
2020/9/1	労働者災害補償保険法が改正 ※複数事業労働者への労災保険給付	（人事労務ニュース8/27）労働者災害補償保険法が改正され、2020年9月1日から施行されます～複数事業労働者への労災保険給付～／労災申請書類も9月1日から新様式に～旧様式も当面の間は使用可能～ https://www.yodogawaroukyou.gr.jp/archives/8426
2020/9/1	「副業・兼業の促進に関するガイドライン」を改定	（人事労務ニュース9/2）「副業・兼業の促進に関するガイドライン」を改定 -ガイドライン、概要、パンフレット、Q&Aなど公開 https://www.yodogawaroukyou.gr.jp/archives/8460
2020/10/1	雇用保険失業給付における「給付制限期間」が2か月に短縮	（人事労務ニュース6/18）雇用保険失業給付における「給付制限期間」が2か月に短縮されます～令和2年10月1日から適用～ https://www.yodogawaroukyou.gr.jp/archives/8149
2020/10/1	改正建設業法が10月1日より一部施行 ※請負額500万円以上の工事、著しい短工期を禁止など	（人事労務ニュース6/2）改正建設業法が10月1日より一部施行へ -請負額500万円以上の工事、著しい短工期を禁止など https://www.yodogawaroukyou.gr.jp/archives/8048
2020/11/1	日本からの短期出張者の帰国・再入国後の14日間待機の緩和	（人事労務ニュース11/20）11月1日より、日本在住の日本人及び在留資格保持者を対象に、ビジネス目的での短期出張からの帰国・再入国時に、ビジネストラックの14日間待機緩和を準用する仕組みが開始されています https://www.yodogawaroukyou.gr.jp/archives/8659
2021/1/1	子の看護休暇・介護休暇が時間単位で取得できるように	（人事労務ニュース2/2 子の看護休暇・介護休暇 時間単位へ） https://www.yodogawaroukyou.gr.jp/archives/7380

■2020年4月以降・2021年以降の主要法改正リスト ver3.0(2020/11/20)

<コロナ対応で忘れていませんか？保留になっていませんか？> ※予定での記載ですので今後の改正への進捗にはご注意ください。

社会保険労務士法人 淀川労務協会

	内容	参考：労務協会（人事労務ニュース）バックナンバー
2021/1/1	派遣法省令・指針改正 ※派遣労働者雇入れ前にキャリアアップの教育訓練や希望者にキャリアコンサルティングの内容の説明を義務化	（人事労務ニュース9/25）雇用調整助成金の特例措置延長や労働者派遣法改正、高年齢者雇用安定法改正案についての資料が公開 - 第154回労働政策審議会職業安定分科会 https://www.yodogawaroukyou.gr.jp/archives/8512
2021/3/1	障害者雇用率が0.1%引き上げ	（人事労務ニュース10/31）来年3月1日からの障害者雇用率0.1%引き上げリーフレット - 厚生労働省 https://www.yodogawaroukyou.gr.jp/archives/8609
2021/3/1	年金改革法改正 ※児童扶養手当と障害年金の併給調整の見直し	（人事労務ニュース6/5）5月29日に「年金制度改正法」が成立しました - 概要や説明リーフレット、QAが公開 https://www.yodogawaroukyou.gr.jp/archives/8075
2021/4/1	雇用保険法等改正 ・70歳までの雇用確保努力義務 ※企業規模なし） ・中途採用比率の公表義務付け ※大企業	（人事労務ニュース11/6）令和3年4月施行 高年齢者雇用安定法改正概要の「詳細パンフレット」や「QA」が公開されました - 厚生労働省 https://www.yodogawaroukyou.gr.jp/archives/8622 （人事労務ニュース2/5 労働基準法改正案 雇用保険法等改正案） https://www.yodogawaroukyou.gr.jp/archives/7393
2021/4/1	障害者雇用促進法一部改正 ※特定短時間労働者を雇用する事業主に対し、特例給付金を支給（2021年度より）	（人事労務ニュース2019/9/9 来年4月より障害者雇用促進法一部改正） https://www.yodogawaroukyou.gr.jp/archives/7107
2021/4/1	年金改革法改正 ※未婚のひとり親等を寡婦と同様に国民年金保険料の申請全額免除基準等に追加 ※短期滞在の外国人に対する脱退一時金の支給上限年数を3年から5年に引上げ（具体的な年数は政令で規定）	（人事労務ニュース6/5）5月29日に「年金制度改正法」が成立しました - 概要や説明リーフレット、QAが公開 https://www.yodogawaroukyou.gr.jp/archives/8075
2021/4/1	派遣法省令・指針改正 ※情報提供義務がある全ての情報について、原則インターネット利用により情報提供（公開）が必要 ※派遣元が雇用安定措置を講ずる際に派遣労働者の希望を聴取義務化。結果を派遣元管理台帳に記載義務付け	（人事労務ニュース9/25）雇用調整助成金の特例措置延長や労働者派遣法改正、高年齢者雇用安定法改正案についての資料が公開 - 第154回労働政策審議会職業安定分科会 https://www.yodogawaroukyou.gr.jp/archives/8512
2021/4/1?	2021年4月1日より労働基準関連の法令様式において押印原則を見直し ※未審議	（人事労務ニュース11/16）2021年4月1日より労働基準関連の法令様式において押印原則を見直しへ - 「労働基準法施行規則等の一部を改正する省令案要綱」 https://www.yodogawaroukyou.gr.jp/archives/8645
2021/4/1	同一労働同一賃金スタート（労働契約法、パート法改正）※中小企業	
2022/1/	雇用保険法改正 ※複数事業主に雇用される65歳以上労働者（各社で週20時間未満、合算週20時間以上の場合）に雇用保険加入	（人事労務ニュース2/5 労働基準法改正案 雇用保険法等改正案） https://www.yodogawaroukyou.gr.jp/archives/7393

■2020年4月以降・2021年以降の主要法改正リスト ver3.0(2020/11/20)

<コロナ対応で忘れていませんか？保留になっていませんか？> ※予定での記載ですので今後の改正への進捗にはご注意ください。

社会保険労務士法人 淀川労務協会

	内容	参考：労務協会（人事労務ニュース）バックナンバー
2022/4/1	パワハラ防止対策が法制化（※中小企業）	（人事労務ニュース4/7）6月1日より施行されるパワハラ、セクハラ、妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメント関係の改正法に関する詳細なパンフレットが公開 https://www.yodogawaroukyou.gr.jp/archives/7653 （人事労務ニュース1/30）職場におけるハラスメント防止対策のリーフレット、規定例等が公表 -6月1日よりパワハラ対策義務化関連 秋田労働局 https://www.yodogawaroukyou.gr.jp/archives/7374
2022/4/1	年金改革法改正 ※在職中の年金受給の在り方の見直し【厚生年金保険法】 ・在職中の老齢厚生年金受給者（65歳以上）の年金額を毎年定時に改定することとする。 ・60歳から64歳に支給される特別支給の老齢厚生年金を対象とした在職老齢年金制度について、支給停止とならない範囲を拡大（支給停止が開始される賃金と年金の合計額の基準を、現行28万円から47万円に引き上げ） ※受給開始時期の選択肢の拡大【国民年金法、厚生年金保険法等】 ・現在60歳～70歳の間となっている年金の受給開始時期の選択肢を、60歳から75歳の間に拡大する。 （現行30%減～42%増→24%減※～84%増）※繰上げ率が0.5%減→0.4%減/月へ	（人事労務ニュース6/5）5月29日に「年金制度改革法」が成立しました -概要や説明リーフレット、QAが公開 https://www.yodogawaroukyou.gr.jp/archives/8075
2022/4/?	国家公務員法等改正 ※定年を段階的に65歳へ。60歳以降の給与7割へ ※未審議	（人事労務ニュース3/16 国家公務員法等の一部を改正する法案） https://www.yodogawaroukyou.gr.jp/archives/7547
2022/4/	2020/4労基法改正における賃金請求権消滅時効延長2年→3年による、2年超のスタート	（人事労務ニュース2/5 労働基準法改正案 雇用保険法等改正案） https://www.yodogawaroukyou.gr.jp/archives/7393
2022/4?	公益通報者保護法改正施行（2020/6/8より2年以内に施行） ※公益通報者の範囲に、労働者であった者、派遣労働者であった者及び役員を追加 ※公益通報対応業務に従事する者を定める義務/公益通報に応じ、適切に対応するために必要な体制の整備その他の必要な措置の義務（300人以下は努力義務）他	（人事労務ニュース6/10）6月8日「公益通報者保護法の一部を改正する法律案」が可決成立 https://www.yodogawaroukyou.gr.jp/archives/8107
2022/4~10頃 随時	年金改革法改正 ※確定拠出年金の加入可能要件の見直し等 ・確定拠出年金の加入可能年齢を引き上げ（※）、受給開始時期等の選択肢を拡大する。※企業型DC：厚生年金被保険者のうち65歳未満→70歳未満 個人型DC（iDeCo）：公的年金の被保険者のうち60歳未満→65歳未満 ・確定拠出年金における中小企業向け制度の対象範囲の拡大（100人以下→300人以下）、企業型DC加入者のiDeCo加入の要件緩和など、制度面・手続面の改善を図る。 ※国民年金手帳から基礎年金番号通知書への切替え	（人事労務ニュース6/5）5月29日に「年金制度改革法」が成立しました -概要や説明リーフレット、QAが公開 https://www.yodogawaroukyou.gr.jp/archives/8075
2022/10/1	年金改革法改正 ※社会保険被用者保険の適用拡大（第1弾） ※現行500人超→100人超 ※厚年・健保の適用対象である国・自治体等で勤務する短時間労働者に公務員共済の短期給付を適用する。	（人事労務ニュース6/5）5月29日に「年金制度改革法」が成立しました -概要や説明リーフレット、QAが公開 https://www.yodogawaroukyou.gr.jp/archives/8075

■2020年4月以降・2021年以降の主要法改正リスト ver3.0(2020/11/20)

<コロナ対応で忘れていませんか？保留になっていませんか？> ※予定での記載ですので今後の改正への進捗にはご注意ください。

社会保険労務士法人 淀川労務協会

	内容	参考：労務協会（人事労務ニュース）バックナンバー
2023/4/	2020/4労基法改正における賃金請求権消滅時効延長2年→3年による、3年超のスタート	（人事労務ニュース2/5 労働基準法改正案 雇用保険法等改正案） https://www.yodogawaroukyou.gr.jp/archives/7393
2024/10/1	年金改革法改正 社会保険被用者保険の適用拡大（第1弾） ※100人超→50人超	（人事労務ニュース6/5）5月29日に「年金制度改正法」が成立しました －概要や説明リーフレット、QAが公開 https://www.yodogawaroukyou.gr.jp/archives/8075
2025年度	雇用保険法改正 ・高年齢者雇用継続給付の縮小	（人事労務ニュース2/5 労働基準法改正案 雇用保険法等改正案） https://www.yodogawaroukyou.gr.jp/archives/7393

■（人事労務ニュース）※今までの記事を全てご覧いただけます。淀川労務協会HPより

https://www.yodogawaroukyou.gr.jp/archives/category/news/seminar/seminar_all

■（人事労務ニュース）等メールマガジンでの配信のご登録→[右記QRコードからも可能です。](#)

<https://www.yodogawaroukyou.gr.jp/permission>



※全ての法改正を網羅しているわけではございません。ご了承ください。